

# INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年7月

## ● 金融市場（6ヵ月後）見通し

### 株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	33,189	29,000-35,000
	TOPIX(ポイント)	2,289	2,020-2,380

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	34,408	29,500-35,500
	S&P500(ポイント)	4,450	3,700-4,500

### 債券（10年国債利回り）

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.397	0.0-0.75

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.841	3.0-4.0

### リート

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,862	1,650-1,950

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,563	1,300-1,600

### 為替（対円）

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		144.32	133-147
ユーロ		157.45	144-160

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		96.20	89-99
ブラジルリアル		30.14	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。  
直近値および見通しは2023年6月30日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## 日本

## 日経平均はバブル崩壊後の戻り高値を更新

6月の日経平均株価は+7.5%と上昇しました。9日に株価指数先物・オプション6月限の特別清算値(SQ)算出日を控え、先物主導で下落する場面もありましたが堅調に推移。16日には終値で3万3,700円を上回り、1990年3月以来およそ33年ぶりの高値をつけました。その後、高値警戒感から上値は重く、下旬には利益確定売りに押される場面があるも、投資家の買い意欲は強く反発しました。

## 米国株に比べて日本株の堅調さが目立つ

日本株はバブル崩壊後の戻り高値を更新し、米国株に比べ堅調さが目立ちます。日経平均株価をNYダウで割った「ND倍率」は2016年2月以来の高水準にあります。金融引き締め長期化観測や景気後退懸念で上値の重い米国株に対し、日本株は金融緩和継続や経済再開による景気回復、資本効率改善への期待が高まっているためです。円安が進むなか海外投資家の日本株買い越し額も増加し、日本株への見直し買いが続きそうです。(向吉)

## 米国

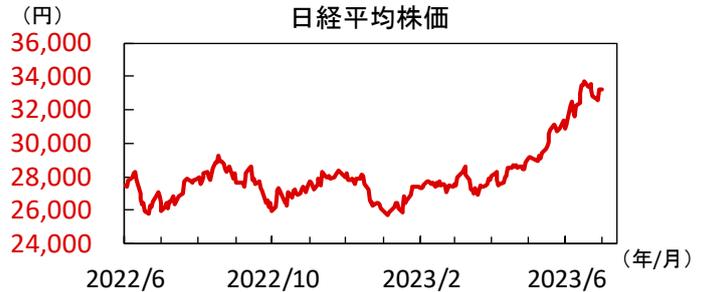
## 追加利上げ観測残るも、底堅い米景気を好感

6月のNYダウは前月比+4.6%と上昇しました。5月雇用統計は強弱混在かつ5月消費者物価は伸び減速を示し、6月連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ停止観測を背景に株価上昇が続きました。6月FOMCでは年内2回の追加利上げを示唆するタカ派見通しが示され利上げ継続観測が重しとなりましたが、月末にかけて堅調な米景気指標が相次ぐ中、高金利環境でも底堅い米景気を好感しました。

## 金利水準の観点では上値の重い展開か

米国株は上値の重い展開を予想します。S&P500は昨年10月の安値から20%以上上昇するなど強気相場の様相も、生成AI関連の物色熱を受け大型ハイテク株への資金流入が主導しています。しかし、金利水準の観点では割安感に乏しく、期待先行の株高が続いています。米連邦準備理事会(FRB)はインフレ抑制姿勢を堅持し、年内は高水準の金利環境が続き、景気減速も見込まれるなかで期待感を一層高める展開は見込み難いとみます。(田村)

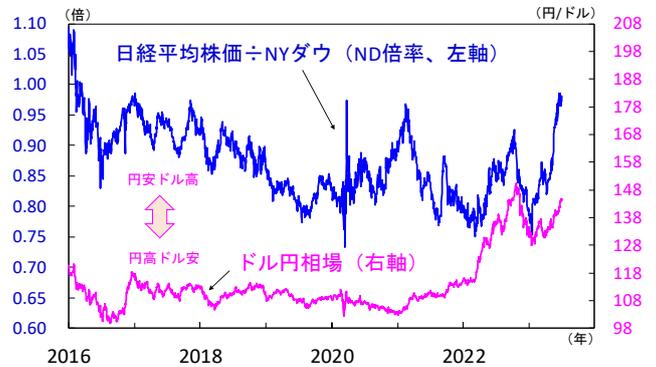
## 【図1】円安ドル高が進むなか日本株の堅調さ目立つ



注) 直近値は2023年6月30日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

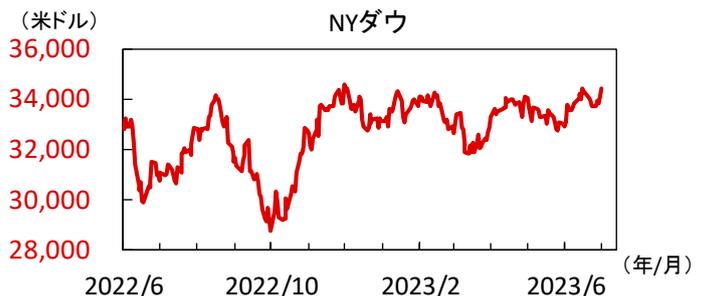
## ND倍率とドル円相場



注) 直近値は2023年6月30日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 【図2】引き続き期待先行で株価上昇



注) 直近値は2023年6月30日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## S&amp;P500の12カ月先予想PER、10年実質金利



注) 直近値は2023年6月30日、週間ベース。12カ月先予想PER(株価収益率)は株価 ÷ 12カ月先予想EPS(1株当たり利益)で算出。実質金利は10年国債利回り - 10年ブレイクイーブンインフレ率で算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 日本

## 日銀の金融緩和策維持を受けて金利低下

6月の10年国債利回りは0.04%pt低下しました。前半は米欧日の金融政策会合を控え様子見姿勢が強く、0.4%台前半で横ばい圏の動きが続きました。しかし15-16日の金融政策決定会合で日銀が金融緩和策の現状維持を決定すると政策修正への警戒もあったため長期金利は低下。その後、欧米で景気失速懸念が強まり長期金利が低下した事を受け、26日には今年3月以来の0.35%を付けました。

## インフレ率が日銀の予想通り減速するか

日銀は6月の金融政策決定会合で大規模金融緩和策の現状維持を全員一致で決定。賃金上昇を伴う形で2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するまで緩和を粘り強く継続する事を改めて表明しました。日銀は輸入物価の鈍化などを背景に消費者物価前年比は2%を下回る水準にプラス幅を縮小していくとみています。ただしインフレ圧力は強く、予想通りに減速しなければ政策修正観測が高まり金利上昇の可能性があるのでしょう。(向吉)

## 米国

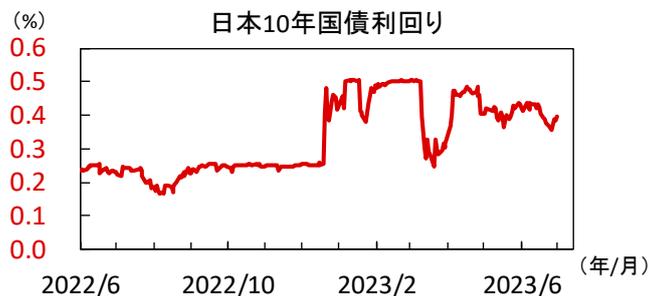
## 米長期金利は上昇、追加利上げの可能性拭えず

6月の米10年国債利回りは上昇しました。カナダ中銀の利上げ再開もあり、連邦公開市場委員会(FOMC)は6月に利上げ停止もその後再開するとの思惑が浮上りました。6月FOMCでは金利据え置きも年内2回の追加利上げを示唆するタカ派見通しが示されましたが、市場はその実現性に懐疑的で織り込む動きも限定的でした。月末には堅調な米景気指標を受け、同金利は3.8%台に上昇しました。

## 7月FOMCでは利上げ再開となるか

4-6月期は想定以上に底堅い米景気が続く一方、個人消費や労働市場に減速感がみられ、物価上昇率も粘着性のあるサービス価格にディスインフレの兆候がうかがえます。ダラス連銀公表の銀行調査(6月)では信用引き締め継続を示唆しています。市場も年内1回強の利上げを織り込むにとどまっていますが、金利の方向を占う上では7月FOMCで利上げ再開となるか注目されます。(田村)

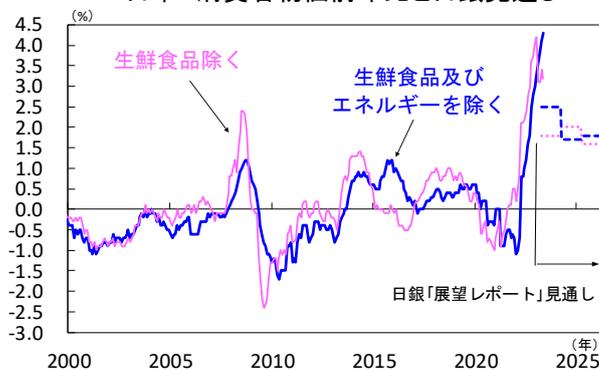
【図3】インフレ率は日銀の予想通り減速するか



注) 直近値は2023年6月30日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

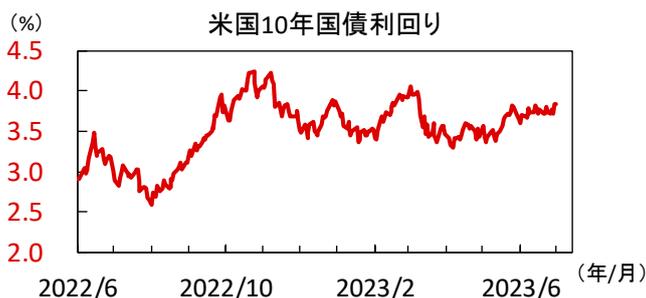
日本 消費者物価前年比と日銀見通し



注) 直近値は2023年5月。日銀見通しは同年4月時点の政策委員の大勢見通し。

出所) 日本銀行、総務省より当社経済調査室作成

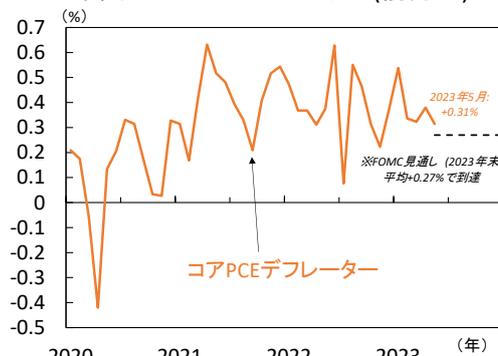
【図4】コア物価上昇率は緩やかに減速



注) 直近値は2023年6月30日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 コアPCEデフレーター(前月比)



注) 直近値は2023年5月、コアは食品・エネルギー除く総合。点線は6月FOMCで示された2023年末見通しの達成に必要な前月比の伸び、当社経済調査室が算出。

出所) 米BEA、米FRBより当社経済調査室作成



米ドル

ドルは米追加利上げ示唆も対主要通貨で下落

6月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は下落し、ドル円は上昇しました。6月米連邦公開市場委員会(FOMC)は年内2回の追加利上げを示唆した一方、市場は懐疑的な反応示す中で他主要中銀のタカ派姿勢を受けドル安となりました。ドル円は日銀政策決定会合やECBフォーラムで米欧との金融政策姿勢の違いが再確認され、30日には昨年11月以来の145円/米ドルを付けました。

ドル円は為替介入や日銀政策動向に注目

7月FOMCで利上げを再開するか注目ですが、利上げ終盤との見方は根強いとみます。対して欧州は高インフレから金融引き締めを継続するとみられ、ドル高が限定的となる可能性もあります。ドル円は日米金利差から円が売られやすく、日本の当局からけん制発言が相次いでいます。昨秋のドル売り円買い介入時の145円/米ドルが目安とみられ、日銀政策動向と合わせ注目です。(田村)



ユーロ

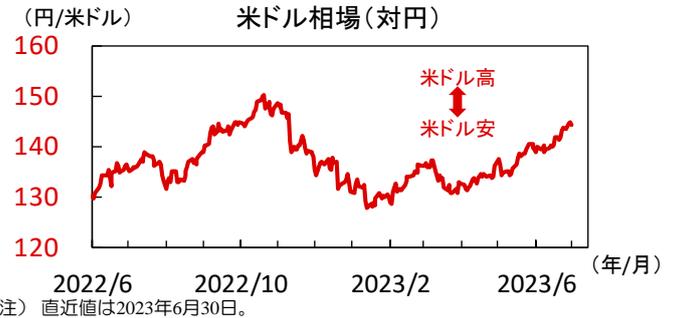
金融政策姿勢の違いが意識され、ユーロ高が進行

6月のユーロは対円で+5.72%と約15年ぶりの円安・ユーロ高水準を更新し、対ドルでも+2.07%と金融政策姿勢の違いが意識され、ユーロ高が進みました。基調的なインフレ圧力の根強さを背景に、欧州中央銀行(ECB)が一段の追加利上げに積極的な姿勢を改めて示す一方、日銀は大規模な緩和政策を維持。米連邦準備理事会(FRB)は利上げの到達点が近い可能性を示唆しました。

景気先行き懸念が重しも、ユーロ高基調が継続か

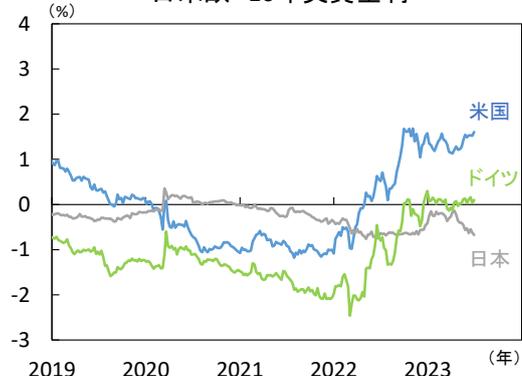
欧州でインフレ・賃金上昇圧力が根強い中、ECBによる利上げ長期化観測は引き続きユーロ相場を下支えしそうです。加えて、米国の景気軟着陸期待や利上げ停止期待を背景とした世界的なリスク選好姿勢も追い風となり、ユーロ高基調の継続が期待されます。一方で、ユーロ圏の企業景況感は低下基調にあり、景気先行き懸念の高まりに伴うユーロ下押し圧力には注意が必要です。(吉永)

【図5】日米金利差から引き続き円が売られやすい



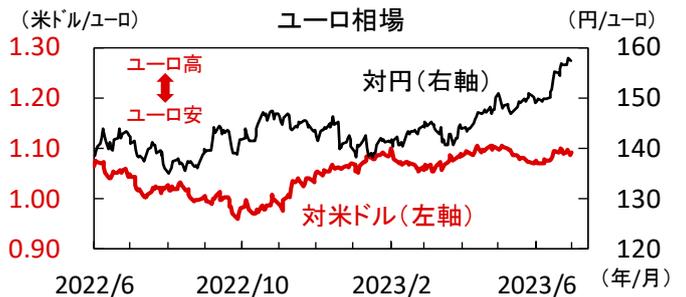
注) 直近値は2023年6月30日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日米欧 10年実質金利



注) 直近値は2023年6月30日、週間ベース。実質金利は10年国債利回り-10年ブレイクイーブンインフレ率で算出。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】強まるECBによる利上げ長期化観測



注) 直近値は2023年6月30日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ユーロ圏 市場の見込むECB利上げ軌道 (リファイナンス金利)



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





## オーストラリア(豪)ドル

### 豪追加利上げで買われるもその後軟化

6月の豪ドルは対米ドルで+2.5%と上昇しました。6日に豪中銀が2カ月連続で市場予想に反し追加利上げを決定した事から豪金利が上昇し、豪ドルは買い優勢に。14日に米政策金利据え置きが決定された事から豪ドルはさらに上昇しました。しかし、下旬には米利上げ長期化観測が強まったため豪ドルは下落。この間、円安傾向が続き対円では前月比+6.1%と大幅に上昇しました。

### 追加利上げによる豪ドル高は一時的か

豪ドル相場は豪中銀の追加利上げを受けて大きく上昇しました。その後も追加利上げ観測はくすぶり続け豪ドルの下支え要因となっています。先行きについては海外経済の動向が方向性を決めると考えられます。依然として生産活動は世界的に低調であり、期待された中国経済の回復の足取りも重くなっています。豪ドルの下値余地は大きくないものの、当面は基調的な豪ドル高は期待しにくく横ばい圏での動きが続くとみています。(向吉)



## ブラジルレアル

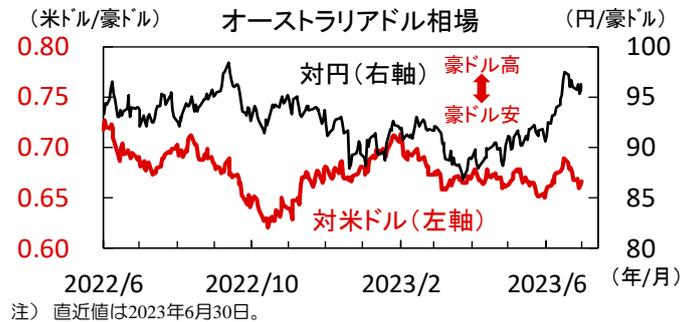
### 早期利下げ開始観測から一時的に下落

レアルは6月に対米ドルで+5.7%上昇と好調。実質金利の高さ(図8下)から、同通貨はキャリー取引の投資先通貨として選好されています。なお、6月27日公表の金融政策委員会の議事録(6月会合)は、次回(8月)会合で「小幅な緩和」(0.25%ptの利下げ)を開始できる可能性に言及し、レアルは翌28日までの2日間で対米ドルで2.0%下落。市場参加者は早期利下げ開始の可能性を嫌気しました。

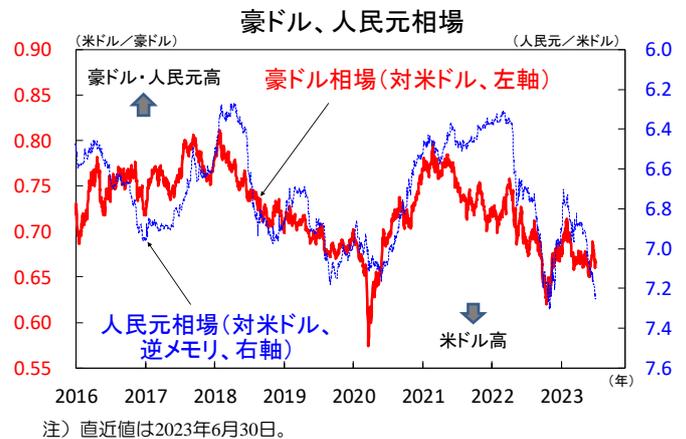
### 実質金利の高さと健全な政策運営が支援材料

しかし、その後6月末にかけて同通貨は反発。実質金利の絶対水準の高さや健全な政策運営ゆえに持続的なレアル下落は起こりづらい模様です。議会下院は5月下旬に財政健全化を目指す財政枠組法案を可決。6月29日には当局が来年以降の物価目標を+3%±1.5%ptに維持し、ルラ大統領の目標引き上げ要請を拒絶。「左派政権誕生で政策の質が劣化」との懸念は杞憂に終わっています。レアル相場は今後も堅調に推移すると予想されます。(入村)

【図7】豪ドルは中国経済の影響を受けやすい

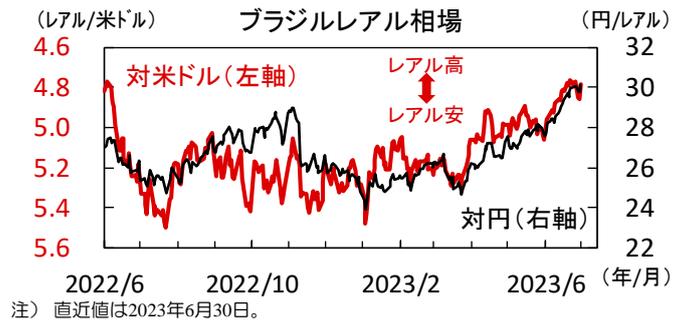


出所) Refinitivより当社経済調査室作成

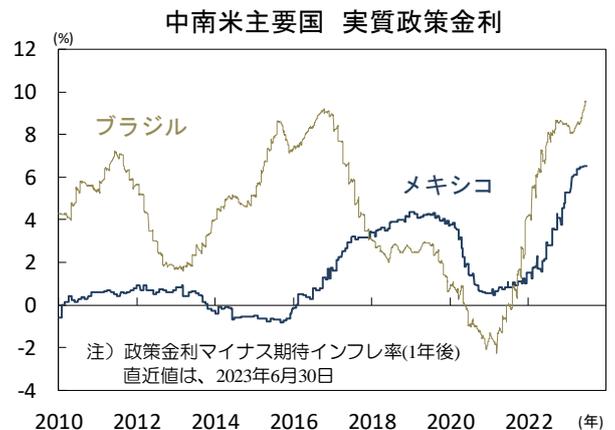


出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】5月にレアルは対米ドルで+5.7%上昇



出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) 各国統計局および各国中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

リートは方向感に欠ける展開

6月の東証REIT指数は前月比▲1.0%と下落し、3カ月ぶりのマイナスとなりました。同指数は1,860ptを挟んだレンジ推移となり、方向感に欠ける展開が続きました。注目された6月の日銀政策決定会合は政策据え置きとサプライズなく、市場では安心感が広がりました。下旬にかけては英国を筆頭とした主要中銀のタカ派姿勢や訪日外国人の緩慢な回復等がリート価格の重しとなりました。

当面は底堅い展開を予想

日本リートは底堅い展開を予想します。国内景気回復への期待や日銀の金融緩和継続がリート価格を支えるとみまます。もっとも、バブル崩壊後の戻り高値を更新する日本株に劣後しており、J-REIT売買代金の7割を占める海外投資家は昨年12月以降の売り越しが目立ちます。背景には日銀の金融緩和修正への懸念や主要セクターのオフィス低迷等が考えられ、賃金・物価を巡る動きやコロナ禍後のオフィス需要動向が注目されます。(田村)

米国

オフィスや商業施設が反発、景気懸念和らぐ

6月のS&P米国リート指数は前月比+5.1%と上昇しました。セクターではオフィスや商業施設が持ち直し、AI需要への期待でデータセンターも堅調でした。序盤は6月連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ停止観測を好感も、6月FOMCで年内2回の追加利上げを示唆するタカ派見通しが示された事が重しとなりました。月末には堅調な米景気指標を受け、過度な米景気減速懸念が後退しました。

当面は景気減速や信用引き締まりが重し

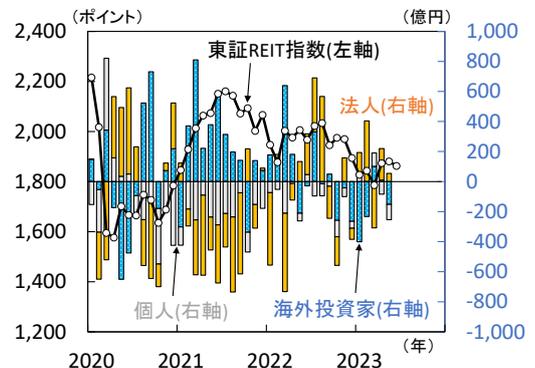
米国リートは上値の重い展開を予想します。米連邦準備理事会(FRB)はインフレ抑制姿勢を堅持するなか、年内2回の追加利上げを示唆しています。追加利上げの実現性こそ不確実ながら、当面は高水準の金利環境が続く見通しです。総需要抑制によりリート賃料収入の伸びは減速するとみられ、商用不動産向け融資の債務不履行を巡る懸念も残ります。価格上昇トレンド入りには米インフレ収束や信用状況の改善が必要とみまます。(田村)

【図9】昨年以降、海外投資家の売り越しが目立つ



注) 直近値は2023年6月30日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 東証REIT指数、J-REITの投資家別売買動向



注) 直近値は東証REIT指数が2023年6月30日、月次ベース。投資家別売買動向が同年5月、「買い」-「売り」の金額。

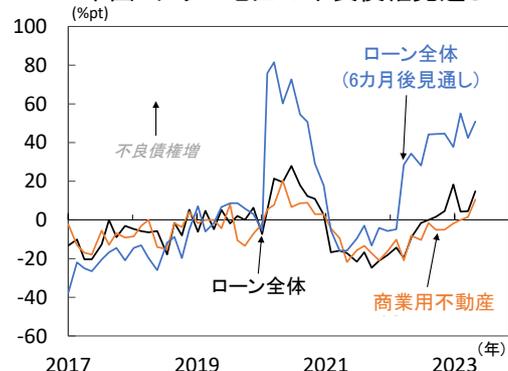
出所) Bloomberg、東京証券取引所より当社経済調査室作成

【図10】銀行融資の債務不履行リスクは残存



注) 直近値は2023年6月30日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 ダラス地区の不良債権見直し



注) データはダラス連銀のBanking Condition Survey(2023年6月調査)に基づく、対象はダラス地区の金融機関。「増加」-「減少」の割合(回答差)を表す。出所) 米ダラス連銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 2023年7月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
<b>7/3</b> (日) 日銀短観(6月調査) (米) 5月 建設支出 (米) 6月 ISM製造業景気指数 (豪) 5月 住宅建設許可件数 (中) 6月 製造業PMI(財新)	<b>4</b> (日) 6月 マネタリーベース (独) 5月 貿易統計 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 5月 鉱工業生産	<b>5</b> (米) FOMC議事録(6月13-14日分) (米) 5月 製造業受注(確報) (仏) 5月 鉱工業生産 (英) 6月 新車登録台数	<b>6</b> (米) 5月 貿易収支 (米) 6月 ADP雇用統計 (米) 6月 ISMサービス業景気指数 (独) 5月 製造業受注	<b>7</b> (日) 5月 毎月勤労統計 (日) 5月 家計調査 (日) 5月 景気先行指数 (米) 6月 労働省雇用統計 (独) 5月 鉱工業生産
<b>10</b> (日) 5月 経常収支 (日) 6月 銀行・信金貸出動向 (日) 6月 景気ウォッチャー (米) 5月 卸売在庫(確報) (欧) 7月 Sentix投資家信頼感指数 (中) 6月 生産者物価 (中) 6月 消費者物価	<b>11</b> (日) 6月 工作機械受注 (日) 6月 マネーストック (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数 (欧) 7月 ZEW景況感指数 (独) 7月 ZEW景況感指数 (伊) 5月 鉱工業生産 (英) 5月 失業率(ILO基準) (豪) 6月 NAB企業景況感指数 (豪) 7月 消費者信頼感指数 (伯) 6月 消費者物価(IPCA)	<b>12</b> (日) 5月 機械受注 (日) 6月 国内企業物価 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 6月 消費者物価 (印) 5月 鉱工業生産 (加) 金融政策決定会合	<b>13</b> (米) 6月 生産者物価 (米) 6月 月次財政収支 (欧) 5月 鉱工業生産 (英) 5月 鉱工業生産 (英) 6月 RICS住宅価格 (中) 6月 貿易統計	<b>14</b> (日) 6月 輸出入物価 (米) 7月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (伯) 5月 小売売上高
<b>17</b> (米) 7月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (中) 4-6月期 実質GDP (中) 6月 鉱工業生産 (中) 6月 小売売上高 (中) 6月 都市部固定資産投資	<b>18</b> (日) 5月 第3次産業活動指数 (米) 6月 鉱工業生産 (米) 6月 小売売上高 (米) 7月 NAHB住宅市場指数	<b>19</b> (米) 6月 住宅着工・許可件数 (英) 6月 消費者物価 (英) 6月 生産者物価 (豪) 6月 景気先行指数	<b>20</b> (日) 6月 貿易統計 (米) 6月 中古住宅販売件数 (米) 6月 景気先行指数 (欧) 7月 消費者信頼感指数 (豪) 6月 雇用統計	<b>21</b> (日) 6月 消費者物価(全国) (英) 6月 小売売上高 (英) 7月 GfK消費者信頼感指数
<b>24</b> (日) 7月 製造業PMI (日) 7月 サービス業PMI (米) 7月 製造業PMI(速報) (米) 7月 サービス業PMI(速報) (欧) 7月 サービス業PMI(速報)	<b>25</b> (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~26日) (米) 5月 S&P500シック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 7月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 7月 ifo景況感指数	<b>26</b> (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 6月 新築住宅販売件数 (欧) 6月 マネーサプライ(M3)	<b>27</b> (日) 日銀金融政策 決定会合(~28日) (米) 4-6月期 実質GDP (1次速報) (米) 6月 卸売在庫(速報) (米) 6月 耐久財受注 (米) 6月 製造業受注(速報) (米) 6月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (独) 8月 GfK消費者信頼感指数	<b>28</b> (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (米) 6月 個人所得・消費 (米) 7月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 7月 ユーロ圏景況感指数
<b>31</b> (日) 6月 小売売上高 (日) 6月 鉱工業生産(速報) (日) 7月 消費者態度指数 (米) 7月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 4-6月期 実質GDP(速報) (独) 4-6月期 実質GDP(速報) (中) 7月 製造業PMI(政府) (中) 7月 非製造業PMI(政府)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2023年6月30日

株式	(単位:ポイント)	直近値	5月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	33,189.04	30,887.88	7.45
	TOPIX	2,288.60	2,130.63	7.41
米国	NYダウ(米ドル)	34,407.60	32,908.27	4.56
	S&P500	4,450.38	4,179.83	6.47
	ナスダック総合指数	13,787.92	12,935.29	6.59
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	461.93	451.76	2.25
ドイツ	DAX®指数	16,147.90	15,664.02	3.09
英国	FTSE100指数	7,531.53	7,446.14	1.15
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,203.30	7,091.30	1.58
香港	ハンセン指数	18,916.43	18,234.27	3.74
中国	上海総合指数	3,202.06	3,204.56	▲0.08
インド	S&P BSE SENSEX指数	64,718.56	62,622.24	3.35
ブラジル	ボベスパ指数	118,087.00	108,335.07	9.00
先進国	MSCI WORLD	2,966.72	2,800.56	5.93
新興国	MSCI EM	989.48	958.53	3.23
新興アジア	MSCI EM ASIA	529.02	518.00	2.13

為替(対円)	(単位:円)	直近値	5月末	騰落率%
米ドル		144.32	139.34	3.57
ユーロ		157.45	148.93	5.72
英ポンド		183.34	173.30	5.79
カナダドル		109.00	102.64	6.20
オーストラリアドル		96.20	90.57	6.22
ニュージーランドドル		88.38	83.90	5.34
中国人民元		19.897	19.591	1.56
インドルピー		1.7578	1.6849	4.33
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9625	0.9292	3.58
タイバーツ		4.0895	4.0132	1.90
マレーシアリングギ		30.904	30.173	2.42
ブラジルリアル		30.142	27.547	9.42
メキシコペソ		8.420	7.874	6.93
南アフリカランド		7.660	7.062	8.46
トルコリラ		5.54	6.70	▲17.31
ロシアルーブル		1.6225	1.7086	▲5.04

国債利回り	(単位:%)	直近値	5月末	騰落幅%
日本	10年物	0.397	0.432	▲0.035
米国	10年物	3.841	3.646	0.194
ドイツ	10年物	2.391	2.272	0.119
英国	10年物	4.387	4.179	0.208
カナダ	10年物	3.271	3.186	0.085
オーストラリア	10年物	4.002	3.630	0.372
ニュージーランド	10年物	4.654	4.333	0.321
インド	10年物	7.110	6.989	0.121
インドネシア	10年物	6.257	6.392	▲0.135
ブラジル	10年物	10.679	11.553	▲0.874
メキシコ	10年物	8.674	8.794	▲0.120
南アフリカ	10年物	10.510	11.300	▲0.790
トルコ	10年物	16.340	10.230	6.110
ロシア	10年物	11.190	10.760	0.430

政策金利	(単位:%)	直近値	5月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.25	5.25	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.00	3.75	0.25
英国	バンクレート	5.00	4.50	0.50
カナダ	オーバーナイト・レート	4.75	4.50	0.25
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	3.85	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.55	3.65	▲0.10
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	15.00	8.50	6.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	7.50	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	5月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,862.30	1,880.45	▲0.97
米国	S&P米国REIT指数	1,562.94	1,487.48	5.07
欧州	S&P欧州REIT指数	666.32	694.16	▲4.01
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	929.07	930.43	▲0.15

商品	(単位:ポイント)	直近値	5月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	70.64	68.09	3.75
金	COMEX先物(米ドル)	1,929.40	1,973.10	▲2.21
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	141.35	140.36	0.71
穀物	ブルームバーグ商品指数	44.58	42.16	5.74

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。  
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&amp;P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年7月4日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会